JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	地域コミュニティにおける共同性の成立過程の解明と自立的共同性モデルの提案―新参者の意識と行動の変容に着目して―
Author(s)	田原, 洋樹
Citation	
Issue Date	2024-03
Type	Thesis or Dissertation
Text version	ETD
URL	http://hdl.handle.net/10119/19054
Rights	
Description	Supervisor: 敷田 麻実, 先端科学技術研究科, 博士

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

要旨

従来の地域社会研究においては、同質―閉鎖空間における、いわゆるムラ社会における共同性を捉えた研究は蓄積されているが、異質－開放空間における他人性を前提とする共同性の重要性を見落としてきたとの指摘がある。

移動を前提とするモビリティ社会に生きる我々の生活は、多様な人々が集まり、何らかの共同を実現する試みの集積ともいえる。また、移動環境の充実によって、その試みを実践する場（地域）の選択肢は拡がりを見せている。このような選択可能な共同機会は、地域が開かれ、異質な人材を受け入れることが前提となる。また、この場で展開される共同とは、必ずしも公共性を前提とするだけではなく、私的な欲求に基づく共同性も含む。従来、公共性概念と共同性概念は「交点をもたない存在」（田中,2003;2010）とされてきたが、共同性から公共性の創出が必要だとする主張もある。この主張は、公共性を補助する立場として、消極的な共同性があるのではなく、より積極的な意味を持ち、公共に対して自立的な領域としての共同性を求めるものである。

近年の社会起業家の台頭やデジタルノマドの出現に象徴されるように、地域に関わる人々の生き方や働き方に変化の兆しが見られる。彼らの多くは訪れる地域での娯楽や体験に留まらず、ビジネスの成功やより良い生き方、働き方等多様な目的で、地域外から地域に関与する存在である。

本格的な人口減少社会を迎え地域づくりの担い手確保は重要課題であるが、担い手の高齢化や継承者不足などの理由により地域内の人材だけで地域を維持することは難しくなってきた。一方、従来の地域づくりは公共性を意識した地域課題の解決を期待する活動とされてきた。しかし、公共性を所与の条件とした活動に執着することは、近年、多様な目的で新たに地域に関与する人材の存在を矮小化あるいは看過する恐れが生じる。

そこで本研究は、多様な動機にもとづいて特定地域に新たに関わる人材を「新参者」と定義し、「新参者と地域側との共同性の成立過程」を解明することを目的とする。なお、ここでいう共同性の成立とは、公共性の創出を前提とした自立的な共同性の成立を意味する。また公共性の創出とは、地域コミュニティを構成する複数主体が「公的な空間や財（情報を含む）のもつ性質や価値」（長谷川ら,2003）を主体的に創出している状態とする。

地域に関わる人材を捉えた先行研究は、内発的発展論やよそ者論、関係人口論に代表される。これらの研究では、主に地域側から地域外人材に向けた視点で議論されており、地域側の内発的な発展や地域外人材の活用、地域外人材との協働（目的化した共同）が議論されてきた。本研究では、本研究目的である新参者と地域側との共同性の成立過程を解明するため、地域側の視点に加え、地域外人材である新参者の視点にも着目し、多面的なアプローチを試みた。具体的には、第 4 章では、全国の新参者 700 名に対する定量調査を行った。設定した仮説モデルにおいて、地域での経験と地域に対する意識や行動の変化を表す各尺度の因果関係を検証するため、多重指標モデルによる共分散構造分析を行った。第 5 章では、地域おこし協力隊制度を活用し地域に新たに参入する新参者と地域の関係者総

勢 17 名に対する定性調査を行った。新参者と地域側との共同性が成立する過程において新参者と地域側に生じる意識や行動の変化を分析した。

本研究から、共同性から公共性創出の実態解明、積極的共同性（自立した共同性）創出の発見、地域側の膂力の衰退を前提とした新たな共同性構築への移行、関係人口と交流人口を越境する新たな存在の発見、以上 4 点の理論的意義および、実践的意義として「自立的共同性モデル」が示唆された。

新参者と地域との共同性の成立過程の解明は、従来の研究領域では実証されるまでには至っていない。この解明を試みた本研究からの示唆は、地域外から来訪する多様な人材を地域の新たな担い手として受容し、地域主体を再構築する点において意義がある。日本や東アジア諸国をはじめ、今後、本格的な人口減少や少子高齢化問題に直面する国内外地域の持続的発展に、学術的貢献と実務的貢献を果たすことが期待される。

キーワード：地域コミュニティ　地域づくり　共同性　公共性　新参者